

## 事務事業評価シート(平成24年度実績分)

### (1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当係長名	
72121	住民基本台帳ネットワーク運用事業	住民税務課	住民係	向山 光	栗林 悦子	
		一次評価年月日	平成 25 年 5 月 31 日	連絡先〔内線〕	2103	
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別 <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別		予算コード	事業名(歳出予算見積書)	
			0235	戸籍住民基本台帳事務		
				#N/A		
	第五次総合計画前期基本計画の 施策体系における位置づけ		章 (コード選択)	7章	効果的・効率的な行政運営のまちづくり	
			節 (コード選択)	2節	住民サービスの円滑な提供	
			項〔基本施策〕 (コード選択)	1項	住民サービスの円滑な提供	
		目〔主な施策〕 (コード選択)	2目	住民基本台帳カードの普及		
関連する計画等への位置づけ		<input checked="" type="checkbox"/> 第五次行政改革大綱	<input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告	<input type="checkbox"/> その他	
事務期間		(開始) H15 年度 ~ (終了予定)	年度	<input type="checkbox"/>	開始時期不明 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定なし	

### (2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。)[Plan2]

①対象(～に対して).....この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

各種証明書の交付を必要とする住民や、公的身分証明を必要とする住民

②目的(意図)(～という状態にするために).....この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

住民基本台帳カードを持つことにより、窓口に来なくても年中無休で住民票の写し・印鑑証明の交付が受けられる。  
住民基本台帳カードによる特例の転出・転入ができる。

③手段(事業内容)(～を行う).....上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- 住民の申請によりカードの作成発行
- 証明書コンビニ交付の案内・自動交付機利用の案内
- 住基カード普及促進のため、印鑑登録時に住基カードの作成を勧める
- 公的身分証明書として写真付きのカードの普及促進を図る

### (3) 活動指標の設定と推移.....(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。[Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		23年度	24年度	27年度 (見込み)	達成率	27	年度 (見込み)	
①	指標名	住民基本台帳カードの発行枚数		478	419	430	0.97	430
	説明	年間のカード発行枚数		目標値設定の根拠 実績から推計				
②	指標名	住民基本台帳カードの発行枚数(累計)		4790	5,209	6,000	0.87	6,000
	説明	累計発行枚数		目標値設定の根拠 実績から推計				

### (4) 成果指標の設定と推移.....(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。[Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		23年度	24年度	27年度 (見込み)	達成率	27	年度 (見込み)	
①	指標名	住民基本台帳カード普及率		23	25	27	0.93	27
	説明	人口(日本人のみ)に対する住民基本台帳カードの普及率		目標値設定の根拠 実績から推計				
②	指標名	コンビニ交付利用件数(自動交付機含む)		3,917	2,190	2,300	0.95	2,300
	説明	年間コンビニ交付・自動交付機利用件数		目標値設定の根拠 実績から推計				

### (5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法  決算書・予算書等に記載の数字

按分計算による算定

項目	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
		決算	決算	決算	見込み	
○総事業費(コスト概算) =①+②	(千円)	1,692	2,183	2,867	2,600	
対前年比	%		129	131.3	90.7	
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)		932	1,128	654	600	
B) 一般財源(税金)		760	1,055	2,213	2,000	
①事業費	(千円)	1,500	2,000	2,272	2,000	
対前年比	%		133.3	113.6	88	
②人件費の概算	(千円)	192	183	595	600	
対前年比	%		95.5	324.3	100.8	
		年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費	
		課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数
		H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25
町職員(正規職員)		0.00 0.00 0.00	0.00 0.01 0.01	0.00 0.01 0.01	0.02 0.07 0.07	0.03 0.09 0.09
臨時職員		人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算シート)				
		0	0	0	0	

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である B 対象の変更の余地がある →
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある →
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった → D 成果が少なく今後も向上する見込みがない →
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	C	A すでに実施している B 今後は可能性がある → C 今後も可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし B 当面は余地なし C 一部余地あり → D かなり余地あり →
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	B	A 検討の余地なし B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり → D かなり検討の余地あり →
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している B 日常業務の中で把握している → C 把握していない

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) **口**を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する     イ. 見直しのうえで継続する     ウ. 終期設定     エ. 廃止     オ. 休止

<今後の展開方針>(イを選択した場合のみ口を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)  
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)  
 c 効率化を図る(コストを下げる)  
 d 縮小する(簡素化する)  
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

証明書コンビニ交付が開始され1年が経過しコンビニ交付の利用者は増加傾向にある  
 自動交付機については24年3月末日で役場設置のサービスを停止したことにより、利用者は殆ど無い  
 住基法の改正により、住基カードによる特例の転出・入の届や住基カードの継続利用の検討を行いサービス向上に努めた

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

住民基本台帳カードの10年有効期限切れの該当者には2か月前にお知らせの通知を出しカードの継続利用について説明をする  
 外国人住民の住民基本台帳カードについては、25年7月に住民票コードが付番された段階で発行業務を開始する

25年度予算見積書への反映  あり  なし

[反映内容]

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

住民基本台帳カードの普及率については緩やかなものの、住民へ周知はされていると感じている。今後現セブンイレブンだけでなく他コンビニへも導入の動きもあり、さらにマイナンバーの組み込み等変化が予想される。今後誤りのない作業に対応できるよう研修・周知が重要である。住民基本台帳カードの10年有効期限切れについての対応・周知も課題である。

上位の施策の推進に貢献していますか。口をチェック

- A. 貢献度 大     D. 上位施策なし  
 B. 貢献度 中  
 C. 貢献度 小

(今後の方向性 **口**を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持     イ. 見直しのうえで継続する     ウ. 終期設定     エ. 廃止     オ. 休止

➡  上記 a~e を選択